

平成17年9月期

個別財務諸表の概要

平成17年11月22日

上場会社名 株式会社タカトリ

上場取引所

大

コード番号 6338

本社所在都道府県

奈良県

(URL <http://www.takatori-g.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 駒井 幸三

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 大西 正純 TEL (0744) 24-8580

決算取締役会開催日 平成17年11月22日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年12月26日 定時株主総会開催日 平成17年12月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月期の業績 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	6,596	△22.4	596	△46.6	599	△44.9
16年9月期	8,503	26.5	1,117	87.3	1,088	96.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年9月期	129	△79.6	23	94	—	—	2.7	7.0	9.1			
16年9月期	631	52.3	117	11	116	23	14.1	11.7	12.8			

- (注) ①持分法投資損益 17年9月期 一百万円 16年9月期 一百万円
 ②期中平均株式数 17年9月期 5,391,850株 16年9月期 5,394,102株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年9月期	10	00	0	00	53	41.8	1.1
16年9月期	10	00	0	00	53	8.5	1.1

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月期	7,792		4,851		62.3		899	79
16年9月期	9,235		4,770		51.7		884	66

- (注) ①期末発行済株式数 17年9月期 5,391,563株 16年9月期 5,392,543株
 ②期末自己株式数 17年9月期 5,927株 16年9月期 4,947株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月期	—		—		—		—	
16年9月期	500		△102		△568		1,529	

※ 当期より連結財務諸表を作成しているため、平成17年9月期に係る「キャッシュ・フローの状況」は記載していません。

2. 平成18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,900	280	168	0	00	—	—	—	—
通期	5,700	550	330	—	—	15	00	15	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 61円21銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

8. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,529,975		2,147,507		
2. 受取手形		1,302,935		482,225		
3. 売掛金		1,701,501		1,139,444		
4. 製品		512,930		391,277		
5. 原材料		87,503		97,811		
6. 仕掛品		614,328		561,756		
7. 貯蔵品		1,092		850		
8. 前払費用		34,704		48,891		
9. 繰延税金資産		238,051		236,400		
10. その他		29,388		11,421		
11. 貸倒引当金		△525		△319		
流動資産合計		6,051,885	65.5	5,117,266	65.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,921,768		3,669,406		
減価償却累計額		2,466,296	1,455,471	2,556,794	1,112,612	
(2) 構築物		294,087		292,519		
減価償却累計額		236,255	57,831	240,124	52,394	
(3) 機械及び装置		517,967		477,044		
減価償却累計額		467,537	50,430	437,863	39,181	
(4) 車両及び運搬具		8,479		3,699		
減価償却累計額		8,055	423	3,514	184	
(5) 工具器具及び備品		627,528		588,889		
減価償却累計額		578,703	48,825	543,306	45,583	
(6) 土地	※1		1,087,354		874,754	
有形固定資産合計			2,700,336		2,124,711	27.3
2. 無形固定資産			3,452		26,212	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			34,672		113,248	
(2) 関係会社株式			74,277		102,389	
(3) 出資金			79,286		2,869	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			27,231		2,427	
(5) 繰延税金資産			290,644		306,126	
(6) その他			1,145		—	
(7) 貸倒引当金			△27,481		△2,427	
投資その他の資産合計			479,775	5.2	524,632	6.7
固定資産合計			3,183,564	34.5	2,675,556	34.3
資産合計			9,235,449	100.0	7,792,823	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			1,621,773		1,164,530	
2. 買掛金			605,357		379,378	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1		500,000		162,500	
4. 未払金			315,176		64,513	
5. 未払費用			75,977		71,020	
6. 未払法人税等			4,990		14,934	
7. 未払消費税等			38,989		—	
8. 前受金			285,696		502,604	
9. 預り金			10,730		5,606	
10. 賞与引当金			160,000		123,500	
11. 退職給付引当金			239,849		—	
流動負債合計			3,858,541	41.7	2,488,589	31.9
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		515,000		352,500	
2. 役員退職慰労引当金			60,043		61,910	
3. その他			31,273		38,556	
固定負債合計			606,317	6.6	452,967	5.8
負債合計			4,464,858	48.3	2,941,556	37.7
(資本の部)						
I 資本金	※2		924,690	10.0	924,690	11.9
II 資本剰余金						
資本準備金		1,313,781		1,313,781		
資本剰余金合計			1,313,781	14.2	1,313,781	16.8
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		95,460		95,460		
2. 任意積立金						
別途積立金		1,676,000		2,276,000		
3. 当期末処分利益		754,630		229,762		
利益剰余金合計			2,526,090	27.4	2,601,222	33.4
IV その他有価証券評価 差額金			9,156	0.1	15,410	0.2
V 自己株式	※5		△3,128	△0.0	△3,838	△0.0
資本合計			4,770,590	51.7	4,851,266	62.3
負債・資本合計			9,235,449	100.0	7,792,823	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,503,906	100.0		6,596,987	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		933,476			512,930		
2. 当期製品製造原価		6,124,625			4,921,141		
合計		7,058,101			5,434,071		
3. 期末製品棚卸高		512,930	6,545,171	77.0	391,277	5,042,794	76.4
売上総利益			1,958,735	23.0		1,554,192	23.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		97,018			56,387		
2. 旅費交通費		35,829			46,353		
3. 貸倒引当金繰入額		253			—		
4. 役員報酬		73,650			71,550		
5. 給与及び賞与		226,954			243,444		
6. 賞与引当金繰入額		31,840			31,122		
7. 退職給付引当金繰入額		10,524			2,193		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		2,520			3,689		
9. 福利厚生費		45,785			44,712		
10. 減価償却費		47,932			43,195		
11. 賃借料		33,957			33,088		
12. 研究開発費	※5	95,354			201,210		
13. その他		139,858	841,479	9.9	180,496	957,442	14.5
営業利益			1,117,255	13.1		596,750	9.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		214			139		
2. 有価証券利息		94			8		
3. 受取配当金		482			687		
4. 仕入割引		300			248		
5. 受取地代		15,222			15,748		
6. 事業廃止負担金収入		—			5,339		
7. その他		7,831	24,144	0.3	11,214	33,386	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		21,781			11,065		
2. 減価償却費		16,186			10,521		
3. 投資事業組合損失		4,608			—		
4. その他		10,649	53,226	0.6	8,572	30,159	0.5
経常利益			1,088,174	12.8		599,977	9.1
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,179			—		
2. 貸倒引当金戻入額		238	1,417	0.0	205	205	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	527			8,503		
2. 固定資産除却損	※2	24,425			2,370		
3. 減損損失	※3	355,693			461,657		
4. 厚生年金基金脱退損	※4	238,970			—		
5. 確定拠出年金制度移行に伴う損失		—			11,710		
6. ゴルフ会員権売却損		—	619,617	7.3	102	484,343	7.3
税引前当期純利益			469,975	5.5		115,838	1.8
法人税、住民税及び 事業税		4,990			4,782		
法人税等調整額		△166,744	△161,754	△1.9	△18,000	△13,217	△0.2
当期純利益			631,729	7.4		129,056	2.0
前期繰越利益			122,900			100,705	
当期末処分利益			754,630			229,762	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,749,528	60.2	2,688,751	53.0
II 労務費		1,380,829	22.1	1,127,962	22.2
III 経費	※2	1,101,461	17.7	1,255,610	24.8
当期総製造費用		6,231,820	100.0	5,072,324	100.0
期首仕掛品棚卸高		604,387		614,328	
合計		6,836,207		5,686,652	
他勘定振替高	※3	97,254		203,754	
期末仕掛品棚卸高		614,328		561,756	
当期製品製造原価		6,124,625		4,921,141	

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。 但し、液晶モジュール組立事業については、実際 単純総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。 なお、液晶モジュール組立事業については、実際 単純総合原価計算を採用していましたが、平成17 年3月末に同事業を廃止しております。	
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
外注加工費	566,880千円	外注加工費	808,173千円
減価償却費	74,688千円	減価償却費	62,286千円
運賃	92,169千円	運賃	83,483千円
※3. 他勘定振替高の内訳		※3. 他勘定振替高の内訳	
研究開発費	95,354千円	研究開発費	201,210千円
その他	1,899千円	その他	2,544千円

(3) キャッシュ・フロー計算書

※当事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）に係る「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表に記載しております。

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		469,975
2. 減価償却費		138,806
3. 貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△9,746
4. 賞与引当金の増減額 (△減少額)		60,000
5. 退職給付引当金の増減額 (△減少額)		19,705
6. 役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		2,520
7. 受取利息及び受取配当金		△790
8. 支払利息		21,781
9. 為替差損益		3,006
10. 投資有価証券売却損益		△1,179
11. 有形固定資産売却損益		527
12. 有形固定資産除却損		24,425
13. 減損損失		355,693
14. 厚生年金基金脱退損		238,970
15. 売上債権の増減額 (△増加額)		△1,298,347
16. 棚卸資産の増減額 (△増加額)		431,261
17. 仕入債務の増減額 (△減少額)		34,681
18. その他		37,009
小計		528,302
19. 利息及び配当金の受取額		787
20. 利息の支払額		△24,091
21. 法人税等の支払額		△4,856
営業活動によるキャッシュ・フロー		500,141
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△39,822
2. 有形固定資産の売却による収入		7,200
3. 投資有価証券の売却による収入		4,460
4. 子会社株式の取得による支出		△74,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		△102,439
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入金の返済による支出		△540,000
2. 自己株式の取得による支出		△1,943
3. 配当金の支払額		△26,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		△568,883
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,006
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△174,188
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,703,653
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,529,465

(4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 [平成16年12月22日]		当事業年度 株主総会承認予定日 [平成17年12月22日]	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			754,630		229,762
II 利益処分額					
1. 配当金		53,925		53,915	
2. 任意積立金 別途積立金		600,000	653,925	100,000	153,915
III 次期繰越利益			100,705		75,846

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 但し、仕掛品に含まれる液晶モジュ ールについては総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 （会計処理方法の変更） 当事業年度より、原材料の評価基 準及び評価方法を総平均法による原 価法から移動平均法による原価法に 変更しております。この変更は、新 しい総合基幹業務システムの稼動を 受けて、月次損益及び期間損益を早 期に確定し、迅速な経営判断を行う ためのものであります。この変更に よる当事業年度の財務諸表に与える 影響額は軽微であります。 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 機械及び装置 7年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から損益として処理しております。 なお、平成16年11月5日開催の取締役会において、確定拠出年金制度の導入が承認されました。これに伴い平成17年1月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行することとなり、退職給付引当金は、1年以内に取り崩すこととなったため流動負債として表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. 受託加工に係る原材料有償支給の会計処理	有償支給による材料受入に係る買掛金のうち期末在庫相当額390,298千円は、貸借対照表上、原材料390,298千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。	平成17年3月末での液晶モジュール組立事業廃止に伴い、有償支給による材料受入に係る買掛金及び原材料の期末在庫残高はありません。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的でのみ為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p>	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が355,693千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「投資事業組合損失」(当期615千円)は、金額の重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
法人事業税における 外形標準課税部分の 損益計算書上の表示	—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,819千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、10,819千円減少しております。</p>
退職給付会計	—————	<p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として11,710千円計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,454,179千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,003,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,458,128千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">515,000千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td style="text-align: right;">202,029千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,217,029千円</td> </tr> </table>	建物	1,454,179千円	土地	1,003,949千円	計	2,458,128千円	1年以内に返済予定の長期借入金	500,000千円	長期借入金	515,000千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	202,029千円	計	1,217,029千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,111,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">809,094千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920,519千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">352,500千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td style="text-align: right;">192,677千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707,677千円</td> </tr> </table>	建物	1,111,425千円	土地	809,094千円	計	1,920,519千円	1年以内に返済予定の長期借入金	162,500千円	長期借入金	352,500千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	192,677千円	計	707,677千円
建物	1,454,179千円																												
土地	1,003,949千円																												
計	2,458,128千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000千円																												
長期借入金	515,000千円																												
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	202,029千円																												
計	1,217,029千円																												
建物	1,111,425千円																												
土地	809,094千円																												
計	1,920,519千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	162,500千円																												
長期借入金	352,500千円																												
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	192,677千円																												
計	707,677千円																												
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,397,490株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	12,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,397,490株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,397,490株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	12,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,397,490株																
授権株式数	普通株式	12,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	5,397,490株																											
授権株式数	普通株式	12,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	5,397,490株																											
<p>3. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金202,029千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社オプト</td> <td style="text-align: right;">15,701千円</td> </tr> </table>	株式会社オプト	15,701千円	<p>3. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金192,677千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社オプト</td> <td style="text-align: right;">5,784千円</td> </tr> </table>	株式会社オプト	5,784千円																								
株式会社オプト	15,701千円																												
株式会社オプト	5,784千円																												
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,156千円であります。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は15,410千円であります。</p>																												
<p>※5. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,947株</td> </tr> </table>	普通株式	4,947株	<p>※5. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,927株</td> </tr> </table>	普通株式	5,927株																								
普通株式	4,947株																												
普通株式	5,927株																												
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特殊当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	300,000千円	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特殊当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	300,000千円																
特殊当座借越極度額	300,000千円																												
借入実行残高	－千円																												
差引額	300,000千円																												
特殊当座借越極度額	300,000千円																												
借入実行残高	－千円																												
差引額	300,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)															
※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> </table>	土地	527千円	※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,282千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,009千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,503千円</td> </tr> </table>	構築物	90千円	機械及び装置	1,282千円	車両及び運搬具	120千円	土地	7,009千円	計	8,503千円			
土地	527千円															
構築物	90千円															
機械及び装置	1,282千円															
車両及び運搬具	120千円															
土地	7,009千円															
計	8,503千円															
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,528千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">803千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,608千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,425千円</td> </tr> </table>	建物	11,528千円	構築物	803千円	機械及び装置	6,608千円	車両及び運搬具	385千円	工具器具及び備品	5,100千円	計	24,425千円	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,370千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	2,370千円	
建物	11,528千円															
構築物	803千円															
機械及び装置	6,608千円															
車両及び運搬具	385千円															
工具器具及び備品	5,100千円															
計	24,425千円															
工具器具及び備品	2,370千円															
※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県大和高田市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>奈良県橿原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p>賃貸資産は過年度において工場設備から使用方法を変更したことに伴い、また遊休資産は継続的な地価の下落に伴い、これらの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失355,693千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地253,794千円、建物99,090千円及びその他2,809千円であります。</p> <p>なお賃貸資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。また遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県大和高田市	賃貸資産	建物及び土地等	奈良県橿原市	遊休資産	土地	※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県大和高田市</td> <td>液晶モジュール組立設備</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。</p> <p>液晶モジュール組立設備は、液晶モジュール組立部門の廃止に伴い、これらの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失461,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地194,855千円、建物256,361千円及びその他10,441千円であります。</p> <p>なお当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県大和高田市	液晶モジュール組立設備	建物及び土地等
場所	用途	種類														
奈良県大和高田市	賃貸資産	建物及び土地等														
奈良県橿原市	遊休資産	土地														
場所	用途	種類														
奈良県大和高田市	液晶モジュール組立設備	建物及び土地等														
※4. 総合型厚生年金基金（日本縫製機械製造業厚生年金）からの脱退に際し、必要な特別掛金238,970千円を特別損失に計上しております。	—————															
※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 95,354千円	※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 201,210千円															

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	当事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表に記載しております。
現金及び預金勘定 1,529,975千円	
預入期間が3か月を超える定期預金等 <u>△510千円</u>	
現金及び現金同等物 <u>1,529,465千円</u>	

(リース取引)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>926,018</td> <td>375,394</td> <td>550,624</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,957</td> <td>6,767</td> <td>1,189</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>64,611</td> <td>38,057</td> <td>26,554</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,520</td> <td>25,818</td> <td>4,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029,107</td> <td>446,036</td> <td>583,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	926,018	375,394	550,624	車両及び運搬具	7,957	6,767	1,189	工具器具及び備品	64,611	38,057	26,554	ソフトウェア	30,520	25,818	4,701	合計	1,029,107	446,036	583,070	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>163,265</td> <td>102,182</td> <td>61,082</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,951</td> <td>4,352</td> <td>3,599</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>44,475</td> <td>21,097</td> <td>23,378</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,520</td> <td>7,356</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,212</td> <td>134,988</td> <td>89,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	163,265	102,182	61,082	車両及び運搬具	7,951	4,352	3,599	工具器具及び備品	44,475	21,097	23,378	ソフトウェア	8,520	7,356	1,164	合計	224,212	134,988	89,223
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	926,018	375,394	550,624																																														
車両及び運搬具	7,957	6,767	1,189																																														
工具器具及び備品	64,611	38,057	26,554																																														
ソフトウェア	30,520	25,818	4,701																																														
合計	1,029,107	446,036	583,070																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	163,265	102,182	61,082																																														
車両及び運搬具	7,951	4,352	3,599																																														
工具器具及び備品	44,475	21,097	23,378																																														
ソフトウェア	8,520	7,356	1,164																																														
合計	224,212	134,988	89,223																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 166,665千円	1年内 33,983千円																																																
1年超 432,610千円	1年超 56,794千円																																																
合計 599,276千円	合計 90,777千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 188,864千円	支払リース料 116,270千円																																																
減価償却費相当額 174,925千円	減価償却費相当額 107,814千円																																																
支払利息相当額 18,365千円	支払利息相当額 9,070千円																																																
支払リース料のうち、134,208千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。	支払リース料のうち、68,720千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
	(注) 従来、開示の対象としていた液晶モジュール事業に係るリース物件は、当該事業の廃止に伴い、当事業年度に解約又は地位継承いたしました。																																																

(有価証券)

※当事業年度（平成17年9月30日）に係る「有価証券」（子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。）については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	25,794	34,672	8,877
合計		25,794	34,672	8,877

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
59,386	1,179	—

当事業年度（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的で利用しております。 なお、当該為替予約取引についてはヘッジ会計を採用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的でのみ為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引は信用度の高い金融機関を通して行っているため、契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、重要性により稟議決裁又は取締役会の承認を経て経理部で実行されており、管理状況についても一定の基準により取締役会に報告されております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。</p>	<p>当事業年度に係る「デリバティブ取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。</p>

(退職給付)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>当社は、上記以外に日本縫製機械製造業厚生年金基金（総合型）に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額割合に基づく当期末の年金資産残高は、754,318千円であります。</p> <p>なお、当社は平成16年10月31日付で同基金を脱退しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△354,292千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,868千円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△305,424千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">65,574千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△239,849千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,063千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,067千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△584千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,623千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金（総合型）の掛金</td> <td style="text-align: right;">42,867千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">83,037千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△354,292千円	② 年金資産	48,868千円	③ 小計 (①+②)	△305,424千円	④ 未認識数理計算上の差異	65,574千円	⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△239,849千円	① 勤務費用	23,063千円	② 利息費用	7,067千円	③ 期待運用収益	△584千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	10,623千円	⑤ 厚生年金基金（総合型）の掛金	42,867千円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	83,037千円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	1.5%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	—	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>当事業年度に係る「退職給付」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。</p>
① 退職給付債務	△354,292千円																																
② 年金資産	48,868千円																																
③ 小計 (①+②)	△305,424千円																																
④ 未認識数理計算上の差異	65,574千円																																
⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△239,849千円																																
① 勤務費用	23,063千円																																
② 利息費用	7,067千円																																
③ 期待運用収益	△584千円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	10,623千円																																
⑤ 厚生年金基金（総合型）の掛金	42,867千円																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	83,037千円																																
① 割引率	2.0%																																
② 期待運用収益率	1.5%																																
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(税効果会計)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 95,939千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 64,000千円</p> <p>繰越欠損金 46,319千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 21,862千円</p> <p>その他 9,929千円</p> <p style="text-align: right;">計 238,051千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 340,332千円</p> <p>減損損失否認 142,277千円</p> <p>土地評価損否認 36,702千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 24,017千円</p> <p>その他 12,675千円</p> <p style="text-align: right;">計 556,006千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △6,104千円</p> <p style="text-align: right;">計 △6,104千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 549,902千円</p> <p>繰延税金資産計 787,953千円</p> <p>評価性引当額 △259,257千円</p> <p style="text-align: right;">合計 528,695千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 49,400千円</p> <p>繰越欠損金 130,239千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 46,682千円</p> <p>その他 10,077千円</p> <p style="text-align: right;">計 236,400千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 151,714千円</p> <p>減損損失否認 320,722千円</p> <p>役員退職慰労引当金 24,764千円</p> <p>その他 8,665千円</p> <p style="text-align: right;">計 505,867千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △10,273千円</p> <p style="text-align: right;">計 △10,273千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 495,593千円</p> <p>繰延税金資産計 731,993千円</p> <p>評価性引当額 △189,467千円</p> <p style="text-align: right;">合計 542,526千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1%</p> <p>交際費等一時差異ではない項目 2%</p> <p>評価性引当額の減少 △81%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 4%</p> <p>その他 0%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 △34%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 4%</p> <p>交際費等一時差異ではない項目 5%</p> <p>評価性引当額の減少 △60%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 △11%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	当事業年度に係る「持分法損益等」は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

当事業年度に係る「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	884円66銭	1株当たり純資産額	899円79銭
1株当たり当期純利益	117円11銭	1株当たり当期純利益	23円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116円23銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	631,729	129,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	631,729	129,056
期中平均株式数(株)	5,394,102	5,391,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	40,944	—
普通株式増加数(株)	40,944	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年12月19日 (新株予約権272個 272,000株) 平成16年12月22日 (新株予約権3,764個 376,400株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
平成16年11月5日開催の取締役会において、確定拠出年金制度の導入が承認されました。これに伴い平成17年1月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行することとなりました。本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響の見込みは軽微であります。	該当事項はありません。

9. 役員の異動

I. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

II. その他役員の異動

該当事項はありません。